

令和元年度 決算状況		都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	I-2		
				ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2		
				市町村名	武雄市	種地区分			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	H27年	49,062 人	195.40 km ²	251.0	6,127 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	50,699 人		259.4	6,018 人		H27年	1,472 人	6,662 人
	増加率	△ 3.2 %	S35. 10. 1以降の合併状況			就業人口	国調(人)	6.3 %	28.3 %
住 基	R2.3末	48,629 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)				H22年	1,658 人	6,904 人
	H31.3末	48,926 人				国調(人)	7.0 %	29.2 %	63.8 %
区分 (千円)		平成30年度	令和元年度	区分 (千円)		指 数 等	指定団体等の状況		
1. 歳入総額	A	27,116,899	26,700,800	基準財政需要額		10,941,117	低開発・辺地		
2. 歳出総額	B	25,955,065	25,582,209	基準財政収入額		5,365,351	過疎・農山村		
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,161,834	1,118,591	標準財政規模		13,192,781(臨財債含む)	(事務の共同処理の状況)		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	348,637	262,091	財政力指数		0.49(単0.49)			
5. 実質収支(C-D)	E	(ア) 813,197	(イ) 856,500	実質収支比率		6.5%	ごみ処理		
6. 単年度収支	F	126,994	(イ)-(ア) 43,303	公債費比率		7.7%	し尿処理		
7. 積立金	G	494,098	54,614	起債制限比率		6.6%	火葬場		
8. 繰上償還金	H	0	0	実質公債費比率		8.6%	電算		
9. 積立金取崩し額	I	0	30,000	積立金現在高		10,881,067	常備消防		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	621,092	67,917	地方債現在高		28,684,549	介護保険		
				収益事業収入額		80,000	後期高齢者医療		
				債務負担行為額		3,345,095			
一 般 職 員 等 (R2.4 現 在)				特 別 職 等					
区 分	職員数	A	給料月額	B	1人当たりの支給月額(B/A)	区 分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額	
一般職員	310 人		98,431 千円		317,519 円	市 町 村 長	H27. 4. 1	950,000 円	
うち技能労務職	5 人		1,586 千円		317,200 円	副 市 長	"	760,000 円	
教育公務員	3 人		1,152 千円		384,000 円	教 育 長	"	670,000 円	
消防職員						議 会 議 長	"	490,000 円	
臨時職員						" 副 議 長	"	440,000 円	
						議 会 議 員	" (18人)	410,000 円	
合 計	313 人		99,583 千円		318,157 円				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額		職員数	収 支 額	77,352 千円	
	上水道事業	有	△ 195,135 千円	15,661 千円		11 人	普通会計からの繰入額	611,122 千円	
	工業用水道事業	有	△ 3,487 千円	17,000 千円		0 人	加 入 世 帯 数	6,162 世帯	
	下水道事業	有	194,784 千円	791,163 千円		14 人	被 保 険 者 数	10,082 人	
	競輪事業	無	393,739 千円	0 千円		9 人	1世帯当たり保険税調定額	182,509 円	
	国民健康保険	無	77,352 千円	611,122 千円		11 人	被保険者1人当たり調定額	111,547 円	
	後期高齢者医療	無	1,503 千円	175,831 千円		1 人	被保険者1人当たり費用	603,628 円	
	給湯事業	無	3,217 千円	0 千円		0 人	健全化判断比率	実質赤字比率	- %
	宅地造成事業	無	0 千円	110 千円		0 人	連結実質赤字比率	- %	
	普通会計からの繰入額 計				1,610,887 千円			実質公債費比率	8.6 %
							将来負担比率	25.5 %	

市町村名		武雄市		類型		I - 2		令和元年度					
歳入					歳出								
(千円・%)					(千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
地方税	5,707,098	21.4	5,707,098	44.5	人件費	3,041,829	11.9	2,775,773	2,740,362	20.5			
地方譲与税	219,220	0.8	219,220	1.7	うち職員給	1,954,190	7.6	1,736,767	1,704,572	12.8			
利子割交付金	4,545	0.0	4,545	0.0	扶助費	5,763,022	22.5	1,684,998	1,630,696	12.2			
配当割交付金	14,345	0.1	14,345	0.1	公債費	2,804,923	11.0	2,704,930	2,704,930	20.3			
株式等譲渡所得割交付金	7,573	0.0	7,573	0.1	元利償還金	2,804,923	11.0	2,704,930	2,704,930	20.3			
地方消費税交付金	857,328	3.2	857,328	6.7	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	34,375	0.1	34,375	0.3	(小計)	11,609,774	45.4	7,165,701	7,075,988	53.0			
自動車取得税交付金	26,546	0.1	26,546	0.2	物件費	4,045,620	15.8	2,353,975	1,897,075	14.2			
自動車税環境性能割交付金	6,899	0.0	6,899	0.1	維持補修費	113,560	0.4	94,634	80,238	0.6			
地方特例交付金	80,675	0.3	80,675	0.6	補助費等	3,566,322	13.9	2,837,955	2,064,998	15.5			
地方交付税	7,190,341	26.9	5,828,961	45.5	積立金	453,700	1.8	99,546	0	0.0			
普通交付税	5,828,961	21.8	5,828,961	45.5	投資及び出資金貸付金	253,062	1.0	17,552	0	0.0			
特別交付税	1,361,380	5.1		0.0	繰出金	2,174,280	8.5	1,682,636	1,479,112	11.1			
(小計)	14,148,945	52.9	12,787,565	99.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
交通安全対策特別交付金	8,704	0.0	8,704	0.1	投資的経費	3,365,891	13.2	704,033					
分担金及び負担金	290,636	1.1		0.0	うち人件費	47,857	0.2	47,332		(経常収支比率) 94.3%			
使用料	231,029	0.9	12,062	0.1	普通建設事業	2,741,129	10.7	531,462		(臨時財政対策債を除いた比率)			
手数料	192,643	0.7		0.0	うち補助事業	1,687,494	6.6	165,075		98.3%			
国庫支出金	3,832,258	14.4		0.0	うち単独事業	924,202	3.6	354,354		歳出経常一般財源等			
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	624,762	2.5	172,571		12,597,411千円			
都道府県支出金	2,820,765	10.6		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		一般財源等総額(歳入)			
財産収入	84,279	0.3	1,885	0.0						16,074,623千円			
寄附金	483,677	1.8		0.0						歳入経常一般財源等			
繰入金	891,657	3.3		0.0						12,810,216千円			
繰越金	1,161,834	4.4		0.0						" (臨時財政対策債含む)			
諸収入	667,408	2.5		0.0						13,355,071千円			
地方債	1,886,965	7.1		0.0									
うち減税補てん債		0.0		0.0									
うち臨時財政対策債	544,855	2.1		0.0									
合計	26,700,800	100.0	12,810,216	100.0	合計	25,582,209	100.0	14,956,032	12,597,411	94.3			
市町村民税 (千円・%)					目的別歳出 (千円・%)								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等				
市町村民税	個人分 1,930,333	33.8	0.4	1,935,551	-	議会費	234,526	0.9	234,028				
	法人分 434,260	7.6	△ 9.7	417,171	54,862	総務費	3,163,658	12.4	2,009,821				
固定資産税	2,715,591	47.6	4.4	2,662,343	144,939	民生費	9,229,695	36.1	3,920,623				
軽自動車税	194,463	3.4	4.6	191,115	-	衛生費	2,232,972	8.7	1,600,677				
市たばこ税	401,197	7.0	1.7	409,027	-	労働費	37,394	0.1	17,394				
鉱産税	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,207,214	4.7	373,434				
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商工費	585,110	2.3	254,351				
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	土木費	2,143,631	8.4	1,292,553				
						消防費	792,553	3.1	733,193				
目的税	入湯税 31,254	0.6	19.3			教育費	2,525,771	9.9	1,642,457				
	都市計画税 -	-	-			災害復旧費	624,762	2.4	172,571				
	水利地益税 -	-	-			公債費	2,804,923	11.0	2,704,930				
	共同施設税 -	-	-			諸支出金	0	0.0	0				
	宅地開発税 -	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-				
合計	5,707,098	100.0	1.7	5,615,207	199,801	合計	25,582,209	100.0	14,956,032				
適用税率の状況					徴収率 (%)								
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市 民 税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率 に対する 比率			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000	市町村民税	99.5	40.2	98.1	
						⑦ 410,000	⑧ 1,750,000	⑨ 3,000,000	固定資産税	99.2	26.3	96.2	
						法人税割			8.4/100				
固定資産税			1.48/100	合計	99.3	30.8	97.3						